

羽生市

# ぎがし だより

No. 220

発行日 / 2017年(平成29年)  
11月15日

発行 / 羽生市議会  
編集 / 議会だより編集委員会



秋を彩るコスモス

10月8日 コスモスフェスティバル



わくわく公園まつり  
サツマイモ掘り

## 9月定例会市議会

11P	10P	8~9P	2~7P
基本構想審査特別委員会を設置	決議を可決 羽生市総合振興計画	審議案件と結果 平成28年度決算を認定	議案に対する質疑
			市政に対する一般質問

# 市政に 対する

# 一般質問

## そこが… 聞きたい



一般質問は、提出議案以外で市政全般にわたる事務の執行状況や将来に向かっての方針などを執行部に問うものです。今定期例会では、9月13日、14日、15日の3日間にわたり11人の議員によって行われました。

主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 羽生市の防災訓練の取り組みについて

阿部 義治 議員

- ・質問 羽生市地域防災計画に基づき、これまでに市及び各自治会組織が実施している、防災訓練の取り組みの状況及びこれからの訓練の考え方について、次の点を伺う。
- ①平成29年度に実施される総合防災訓練の内容について
- ②これまでに実施された防災訓練の評価と課題について
- ③水害対応を目的とした防災訓練の取り組みについて
- ④災害発生時における自治会役員及び市職員等の対応や行動の周知の状況について
- ⑤「避難行動要支援者」の安否確認や避難支援の対策について

・答弁 (総務部長)

- ①訓練の内容は、震度6強の



自主防災組織による防災訓練

地震発生と大型の台風接近による複合災害を想定し、家屋の倒壊、道路冠水や低地への浸水の対処等について予定をしている。

②地域別防災訓練などの実施により、訓練の必要性と災害に対する常日頃の備えを参加者に理解していただいている。しかし、羽生市に大災害は起こらないと考えている方も

いるため、引き続き防災訓練の実施など防災に対する市民意識の向上を図って行きたい。

③現在、洪水ハザードマップの改定を進めている。来年度は利根川の氾濫を想定した避難訓練等を盛り込み、水害に対する市民意識の向上を図りたいと考えている。

④全地区に自主防災組織があり、その中心メンバーは自治会役員や地域のリーダー的存在の方である。そのため、防災訓練等で地域住民に災害時の基本的行動や防災・減災に対する意識向上を図っている。また、市職員は羽生市地域防災計画に基づいた災害別対応マニュアルによって行動するようになっていく。

⑤現在、避難行動要支援者名簿には高齢者をはじめ約5,800名の登録がある。これは、災害が発生した場合、自主防災組織や民生委員・児童委員に配付し、安否確認や避難誘導に活用するものである。

### その他の質問

・救急搬送時における救急車内での救命士の特定行為の事故対策について

### 羽生市議会の政務活動費

議員の調査研究に資するため必要な経費の一部を会派または議員に交付するものです。羽生市議会では、月額1万2千円、年合計14万4千円を交付しています。

平成28年度政務活動費収支報告一覧を議会のホームページに掲載しています。

## 議会インターネット中継をご利用ください。

<http://smart.discussvision.net/smart/hanyu/>



こちらのQRコードからもアクセスできます。

# 羽生市の財政状況について

島村 勉議員

・質問 羽生市でも人口減少、とりわけ労働力人口が減少し、市税収入の伸び悩み、地方交付税の減額など歳入確保が困難になってきている。そのような中、歳出の伸びにより、平成28・29年度とも一般会計の当初予算額は179億円台となっている。防災や社

会保障の充実には、財政健全化が欠かせない。そこで、次の点を伺う。  
 ①借金の額の推移及び今後の見込みについて  
 ②財政調整基金の推移及び今後の見込みについて  
 ③今後、財政事情の悪化を招く要因となりかねない案件と

その対策について

・答弁（企画財務部長）

①借入金残高は、ここ10年間で、71億円の削減をしている。近年では、小中学校の大規模改修など公共施設の整備により横ばい傾向となっている。しかし、岩瀬土地区画整理事業に係る道路築造、上下水道管布設などにより、今後5年間は借入金残高が増加するものと推測している。  
 ②同基金は、この5年間で7億3,000万円の減少となっている。これは、公共イン

フラへの投資に加え、社会保障費等の増加も起因している。今後基金を大きく積み増しすることは難しいと考えている。  
 ③社会保障費が、この10年間



で約19億円増加している。今後も高齢化に伴い増えて行くと考えている。また、公共施設の更新では、今後40年間で約620億円かかると推計しており、維持管理等に関する課題整理を実施しているところである。また、岩瀬土地区画整理事業において、平成30年度が周辺工事及び市助成金支出のピークになるのではないかと考えている。  
 複数の課題に対応するためには、事業の平準化、経常経費の削減に努めて行きたい。

# 開発に伴う汚泥や廃棄物の処理について

峯崎 貴生議員

・質問 羽生市は企業誘致や開発を積極的に推進しており、最近では岩瀬土地区画整理事業が順調に進んでいる。一方で、住宅の増加や大型商業施設等の進出に伴い増加する汚泥・し尿を効率よく処理することが重要である。また、開発による廃棄物の処分と管

理も適正に行わなければならない。このことから、次の点を伺う。  
 ①汚泥処理の現状と今後について  
 ②廃棄物の処分と管理の現状と今後について  
 ・答弁（経済環境部長）  
 ①羽生市における、し尿・汚

泥処理は公共下水道と羽生市汚泥再生処理センターで実施している。  
 公共下水道では、現在、整備区域の拡大や施設の適切な



羽生市汚泥再生処理センター

管理運営のための工事を実施している。岩瀬土地区画整理事業地内の商業区域は事業認可区域であり、また、新羽生総合病院はその隣接地であるため、公共下水道での処理を予定している。  
 羽生市汚泥再生処理センターでは、公共下水道で処理されていない、し尿・汚泥を収集し、村君地内のセンターに運搬・処理している。現在のセンター内での処理能力を増やすことは困難なことから、その能力を発揮できるよう管理

運営に取り組んで行きたい。  
 ②市が発注する公共工事については、廃棄物を適正に処分を行うよう契約書等に記載しており、それを確認するためには産業廃棄物処理業者による管理を徹底している。また、廃棄物の不法投棄等については、埼玉県東部環境事務所と連携して不正案件の処理・改善に取り組んでいる。  
 その他の質問  
 ・防犯対策と市民意識の向上について

# 災害時における飲料確保のための 災害協定等の取り組みについて

野中 一城 議員

- ・質問 災害時に避難所や病院等において最も重要なことは、衛生的で十分な水・飲料を確保することである。このことから、次の点を伺う。
- ①羽生市で大規模災害時における避難所の飲料の確保について
- ②病院等の応急給水体制について
- ③大規模災害時における羽生市と各自治体及び民間業者との災害協定締結の状況・内容について
- ④災害対応型紙カップ式自動販売機の設置について
- ・答弁 (総務部長)
- ①羽生市第二浄水場及び中岩

瀬配水場の貯水槽で、市の人口7日分の必要最低限の飲料水及び生活用水を賄える。また、埼玉県が羽生実業高校と羽生水郷公園に耐震性貯水槽を設置しており、有事の際には利用できることになっていく。

②羽生総合病院では、165㎡の貯水タンクを設置しており、飲料水や医療用水は十分賄えるとのことである。また、人工透析や手術等で大量の水が必要な時は、病院と連携を図り必要に応じて給水を



災害対応型紙カップ式自動販売機

して行く。

③食料や飲料水、資機材、災害応急活動に必要な職員の派遣等について自治体間では災害時応援協定を4市町、大規模災害時の相互応援協定を9市町と締結している。また、民間業者とは35社と締結している。今後も同制度の周知を図るとともに民間業者の活力を借りて、防災力の向上を推進して行きたいと考えている。

④市役所や市体育館に紙カップ式自動販売機は設置してあるものの、災害対応型ではないため、今後、機能や有用性、設置場所等を調査研究して行きたい。

# 乳児家庭全戸訪問事業について

斉藤 隆 議員

- ・質問 次の点を伺う。
- ①本事業は、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭の全戸訪問が望まれているが、現状の訪問率について
- ②今後、本事業が目指す全戸家庭訪問実施へ向けた具体的な取り組みについて
- ③生後4ヶ月乳児のいる家庭

に必要とされる支援を協議する場であるケース対応会議での協議内容について

・答弁 (市民福祉部長)

①平成28年度は、対象者356人に対し334人を訪問し、93・8%であった。

②社会全体がこの事業の目的である適切な養育環境のもと



で子育てができるための乳児家庭全戸訪問を受け入れるということが当然であるという習慣・慣例となることが重要であると考えます。具体的には、

広報やホームページを利用した周知活動や産科医療機関に協力をいただき事業の案内をしていくなど、今後も継続して行なっていく。対象家庭への直接の説明、周知等については、母子手帳交付の際に妊婦健診やママパルクラスの案内とともに、本制度の説明を行い、周知しているところである。今後は、転出者などを含めて対象者を漏れなく把握することや、里帰り出産の方へも周知して行きたいと考えている。

③家庭訪問後は、担当職員間で報告を行う。訪問結果で養育能力が低い、母親が精神的に不安定などの状況を勘案して支援の必要性を判断する。支援が必要な場合は、関係各所を集め、今後の支援策の協議を行う。協議では、支援内容の検討、決定、継続的かつ包括的に支援していける体制をつくって行く。

## その他の質問

・学校の教職員の勤務状況の改善について

# 葛西用水取入口跡の保存に向けた現状と今後の見通しについて

本田 裕 議員

・質問 350年の歴史と灌漑用水として役割を果たした本川俣の葛西用水取入口跡も利根川堤防強化拡張工事計画内に入っている。そこで、市の指定文化財である取入口跡の保存に向けて次の点を伺う。

①葛西用水取入口跡の保存に向け、関係機関とどのような

交渉があったのか、また、取入口跡は、どのように保存していくのか伺う。

②取入口跡と隣接する親水公園はどのようなものか伺う。

・答弁 (まちづくり部長)

①葛西用水取入口跡は市指定の史跡として後世に伝えて行くため、出来る限り現在の状

態で復元できるように、利根川上流河川事務所と協議を進めている。その後、工事に係る設計の図面が示されたところであり、具体的な用地交渉はこれからになるが、取入口跡の復元を踏まえ整備内容について、引き続き検討して行くことになっている。

②公園が現在の面積の6割程度になるため、取入口をイメージした構造物及び石碑、文化財に関する説明板の敷地内への移設・復元のほか、引き続き地域の憩いスペースとし

て再整備して行く。また、グラウンドゴルフなどの地域のレクリエーション活動が継続できるように、現在、関係団体



と調整を行なっており、今後は、代替地の選定と関係者との交渉を進めていく予定である。市としては、取入口を確実に保存し、かつてこの場所

で利根川から取水した用水を広域に送っていたという歴史を後世に継承して行きたい。

### その他の質問

・ゴミ減量化への取り組みについて

・運転免許証自主返納者及び交通弱者の移動手段の取り組みについて

# 市内公共施設の統廃合の具体的方向性について

中島 直樹 議員

・質問 この先40年間で、公共施設の維持管理に係る費用は、約620億円と推計されており、市の財政をひっ迫させることは明らかである。羽生市は、10年以上前から公共施設の統廃合を進める旨の見解を示してきた。しかし、部長や課長が代わるたびに

解も変わり、問題を安易に先延ばししているようにしか思えてならない。次世代のため、一刻も早く対策を講じなければならぬ。そこで、次の点を伺う。

①学校教育施設の統廃合について

②老朽化が著しい清掃センタ

ーの新たな方向性を模索することについて

③問題となっている現状を市

## 今後40年間の改修・更新費用

総額 約619.7億円  
(1年当たり 約15.5億円)

H28~H37 10年間	H38~H47 10年間	H48~H57 10年間	H58~H67 10年間
約108.9億円	約88.5億円	約323.6億円	約98.7億円

## 公共施設の将来の更新費用の推計

民に公表することについて

・答弁 (①②企画財務部長、③市長)

①学校ごとに特色ある教育を展開していることや、コミュニティスクールなどの取り組みにより地域コミュニティの核となっている現状もあるため、現時点では、小学校の統廃合は難しい。老朽化の状況を勘案しつつ、まずは学校内のプール施設の共用化等の検討、実施を進めていく。

②今後予想されるごみ処理施設の修繕費や、新施設移行ま

での維持管理計画、そして、事業方式やスケジュールなどを整理し、長期展望に立った計画の策定に今年3月から着手している。今後、この計画を、専門家による意見を踏まえて、ごみ処理施設の基本構想へと発展させ、羽生市における今後のごみ処理の方向性を定めていく。

③将来を見据えた、羽生市の財政状況や、公共施設等の維持管理に係る費用、社会保障費などを市民にわかりやすく公表していく。

# まちづくりの基本的な

## 方針について

保泉 和正 議員

- ・質問 財政健全化を進めるうえで、まちづくりの基本的な方針を示すことは、市として優先すべき仕事である。そこで、岩瀬土地区画整理事業について、次の点を伺う。
- ①南工区の進行状況について
- ②北工区の計画の考え方について
- ③土地区画整理組合に対する補助金等について
- ④事業完了の見込みについて

・答弁 (まちづくり部長)

- ①岩瀬土地区画整理組合では、住民の利便性の向上と、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、南工区の国道沿いに敷地面積約9haの大

型商業施設を誘致し、このうちの保留地約64haを、組合は住友商事株式会社と売買契約を本年7月21日に締結した。

②北工区のすべてを住宅用地として整備を進めることは難しいため、土地利用構想をこれまでの住居系ゾーンから工業・流通系ゾーンへ的一部見直しを行っていく予定である。

③市から組合への補助金等は、羽生市組合等土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき交付している。平成8年度から平成28年度までの21年間

の補助金総額は、約23億円である。また、市が組合に対して技術支援として派遣している



大型商業施設建設予定地 (南工区)

の補助金総額は、約23億円である。また、市が組合に対して技術支援として派遣している

る21年間の職員の人員費総額は、約9億円である。岩瀬土地区画整理組合の事業計画書の資金計画における総事業費約160億円のうち、市からの補助金は総額で約62億円を計上している。

④事業計画書における事業執行期間は、平成38年3月31日までとなっているが、あと8年での完了は難しい。組合からは、完了期限を明確に示すことはできないが、早期完了に努めていくとの意思を確認している。

# 国民健康保険税の都道府県単位化と引き下げについて

柳沢 暁 議員

- ・質問 来年度から、国民健康保険は都道府県単位化となる。埼玉県が示した第2回シミュレーションによると、羽生市の一人当たりの国保税は、現在の82,439円から113,030円へと、約1.37倍で約30,000円増額になる。都道府県単位化

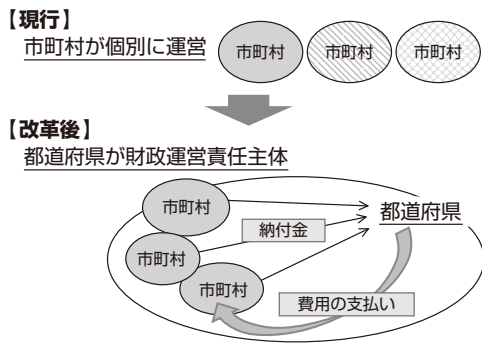
後も、法定外繰入を継続するとともに、増額して国保税を引き下げる必要があると考え。そこで、次の点を伺う。

- ①滞納の件数と割合について
- ②生活困窮者の滞納件数と割合について
- ③都道府県単位化後の法定外繰入の継続について

①滞納の件数と割合について

②生活困窮者の滞納件数と割合について

③都道府県単位化後の法定外繰入の継続について



④国保税の引き下げについて

・答弁 (市民福祉部長)

①平成29年8月31日現在の国

保税の滞納世帯数は、1,304世帯であり、国保加入世帯に占める滞納世帯の割合は、15.5%である。

②所得が百万円以下の方を生

活困窮者と想定した場合、生活困窮者世帯は、4,812世帯で、国保加入世帯の約57%が該当になり、そのうち、滞納世帯と割合は、1,010世帯で、20.9%である。

③埼玉県国保運営方針(案)

において、法定外繰入は財政健全化のため解消していく必要があると示される予定であ

るが、平成28年度決算における法定外繰入金額は、約7,360万円であり、この金額を一挙に解消することは、国保税の急激な上昇を招く恐れがあることから、困難である。当面の間は法定外繰入を継続して行う必要がある。

④財政状況を勘案しながら、適正な保険税率の設定を検討していく。

### その他の質問

・いきいき百歳体操参加者の保険加入について

# 羽生市における太陽光発電の現状について

永沼 正人 議員

・質問 羽生市における太陽光発電パネルの設置が拡大している。そこで、次の点を伺う。

- ① 太陽光発電パネルの3年間の設置状況について
- ② 優良農地の確保、大規模化に対する問題について
- ③ 際限ない拡大による問題、

法律上、制度上の問題について

- ④ 本年4月7日に施行された羽生市太陽光発電施設の適切な設置に関するガイドラインの内容について
- ・答弁（経済環境部長）
- ① 平成25年度は79件であったものが、平成26年度から平成

28年度までの3年間で、累計454件となった。

② 農地に太陽光発電パネルを設置する場合は、優良農地を確保する観点から、農地法に基づく規制があり、農業振興地域内の農用地区域外、いわゆる白地で、農地としてのまとまりが、概ね10ha未満の区域の農地に限られるため、問題は無いと考えている。

③ 国のエネルギー政策の範囲内で市民の安全・安心を大前提に生活基盤としての環境に十分に配慮されている限りに

においては問題ないと判断している。

④ 市では、太陽光発電施設の



太陽光発電施設

適切な設置と管理を促すため、ガイドラインを制定した。ガイドラインでは、関係法令による規制の対象外となる場合でも、配慮することが望ましいと考えられる事項や、説明会の開催や戸別訪問など、具体的なコミュニケーションの方法について、自治体と相談するよう努めることが示されている。

## その他の質問

・羽生市観光協会の法人化について

# 水害対策について

丑久保 恒行 議員

・質問 次の点を伺う。

- ① 新羽生総合病院敷地埋立後の雨水対策について
- ② 岩瀬土地区画整理事業地内南工区の大型商業施設予定地埋立後の雨水対策として建設予定である調整池の状況について
- ③ 上羽生地内建設予定の調整

池の状況について

- ④ 中手子林調節池及び中川河道改修の状況について
- ⑤ 市内全域の水害対策について
- ・答弁（まちづくり部長）
- ① 埼玉県雨水流出抑制施設の設備等に関する条例に基づき、羽生総合病院側が、雨水の流

出を抑制するための貯留機能を有する施設を、新病院の建



工事が進む中川（北袋地内）

物の地下と敷地の一部に設置することとなっている。

② 東武伊勢崎線の東側で県道羽生栗橋線の北側に、調整池を来年度中に設置する予定である。

③ 主に宮田地区の雨水の排水先を確保し、浸水軽減を図るため、今年度から用地買収に着手し、段階的に進めていく。

④ 埼玉県事業として整備が進められている。調節池については、計画洪水調節容量15万㎡のうち14万㎡分の掘削が完了し、一時的に洪水を調節す

る機能を発揮している。河道改修については、中川の最上流から調節池までの約3.3km区間の整備が進められている。

⑤ 羽生市浸水対策基本計画に基づき、すぐにできる対策、中長期的対策等、複数のメニューを組み合わせた総合的な治水対策を実施している。今後も、水害に強いまちづくりを着実に進めていく。

## その他の質問

・岩瀬土地区画整理事業地内の開発について

# 議案に対する質疑

「議案に対する質疑」は、議会に上程された議案について、質疑を行うことであり、賛否の意思決定をするため議案の提出者に対し説明や考えを求めめるものです。  
今期定例会では、次の議員によって行われました。

## 斉藤 隆 議員

○議案第30号 平成28年度羽生市一般会計歳入歳出決算  
・質疑 臨時福祉給付金給付事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業について、給付対象者への通知から給付完了までの事業の総括を伺う。

・答弁 (市民福祉部長)  
臨時福祉給付金給付事業は、2種類の給付金を給付したものである。1種類目は、消費税率の引き上げに伴う低所得者の方への給付金で、給付額は一人当たり3千円、支給率は89・0%、2種類目は、障害基礎年金や遺族年金受給者の方への給付金で、給付額は一人当たり3万円、支給率は96・8%であった。  
年金生活者等支援臨時福祉

給付金給付事業は、平成28年度中に65歳以上になる高齢者向けの給付金で、給付額は一人当たり3万円、支給率は93・2%であった。

広報はにゆうで制度及び申請のお知らせを行い、対象者へ申請書を発送・受理し、順次支給した。また、未申請の方へは、改めて案内を通知した。今後、一人でも多くの方が臨時福祉給付金を受給していただけるよう周知の方法を検討していきたい。

### その他の質疑

## 野中 一城 議員

・議案第32号、第37号、第40号  
○議案第30号 平成28年度羽生市一般会計歳入歳出決算  
・質疑 小学校ICT活用  
の推進について、タブレット型パ



ソコン導入後の学力向上の効果検証及び今後の方針を伺う。

## ・答弁 (学校教育部長)

タブレット型パソコンを授業で活用することの効果については、各校からの調査結果によると、授業が楽しくなった、分かりやすくなったという児童が増えたとの報告があった。さらに、知識や技能の習得だけでなく、調べ学習や話し合い活動、表現活動などを活性化させ、児童が深く学び理解することにつながっており、学力向上に効果的だったとの報告も多くあった。

また、教職員のICT活用能力調査では、児童のICT活用を指導する能力や教材研究などにICTを活用する能力が高まったとの評価が増えている。

今後は、研究校で積み重ねた成果をさらに発展させ、効果的な活用について、市内全

校で共有し、ICT活用の推進に努めていく。

## 峯崎 貴生 議員

○議案第30号 平成28年度羽生市一般会計歳入歳出決算

・質疑 児童福祉施設及び児童保育施設の臨時職員関係経費の不用額について、その原因と対策を伺う。

## ・答弁 (市民福祉部長)

まず、児童保育施設(公立児童保育室5カ所)については、臨時職員の賃金として、フルタイムの常勤指導員18名、パートタイムの非常勤指導員12名の合計30名分を予算として計上したが、確保できた人員は、常勤指導員が平均8名、非常勤指導員が平均20名、全体で28名であった。計画より少なかった要因としては、指導員の方に扶養の範囲内での勤務形態の希望が多く、非常勤指導員としての採用が多かったことが挙げられる。このことから、勤務時間が長い常勤指導員が少ないため、賃金などの関係経費に不用額が生じたものである。

児童福祉施設(公立保育所

5カ所)についても、同様の理由である。

今後は、指導員の勤務形態の希望や実態を把握しつつ、適正な予算の計上に努めていきたいと考えている。

### その他の質疑

・議案第41号

## 永沼 正人 議員

○議案第30号 平成28年度羽生市一般会計歳入歳出決算

・質疑 農業振興費について、不用額が生じた理由と今後の対策を伺う。

## ・答弁 (経済環境部長)

農業振興費のうち、農業振興助成事業及び新規就農者支援事業の補助金が、当初の見込みを下回ったことが主な要因である。

まず、農業振興助成事業については、補助対象予定者が、補助対象要件を満たさなかったことや、未申請となったことにより減少したものである。また、新規就農者支援事業の補助金についても、補助対象予定者の就農研修生や新規就農者が予定より少なかった



ことによるものである。今後は、補助対象要件を正確に把握することや、補助金の申請を働きかけるなど未申請者を少なくする対策を講じるとともに、就農研修生及び新規就農者を確保するため、埼玉県農業大学校や羽生実業高等学校に羽生の農業の魅力や充実した支援体制をPRし、農業を希望する方が羽生市での就農につながるよう働きかけていきたい。

滞納となる要因は、ローンなどで生活のやりくりが厳しい場合や介護保険制度そのものに理解を得られない場合など様々なことが考えられる。この滞納が解消されず徴収の時期期間2年を経過した場合、不納欠損となる。不納欠損とならないための援助としては、滞納額が多額とならないよう、早い段階での納付勧奨や電話催促、臨宅訪問等を行っている。また、窓口での納付相談など被保険者の状況に応じたきめ細やかな対応を行っている。

その他の質疑  
議案第41号

柳沢 暁 議員

○議案第35号平成28年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算  
・質疑 介護保険料について、不納欠損となる要因とそうならないための援助について伺う。

・答弁 (市民福祉部長) 不納欠損は、保険料の滞納が原因で始まる。保険料の納付方法は、年金からの天引きが全体の9割を占めている。残りの1割は納付書での納付

であるが、滞納となり、最終的には不納欠損につながる場合がある。滞納となる要因は、ローンなどで生活のやりくりが厳しい場合や介護保険制度そのものに理解を得られない場合など様々なことが考えられる。この滞納が解消されず徴収の時期期間2年を経過した場合、不納欠損となる。

また、窓口での納付相談など被保険者の状況に応じたきめ細やかな対応を行っている。また、窓口での納付相談など被保険者の状況に応じたきめ細やかな対応を行っている。

その他の質疑  
議案第39号

中島 直樹 議員

○議案第39号 羽生市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例  
・質疑 報酬の算定根拠及び活動実績に応じた報酬と成果実績に応じた報酬とはどういったものなのか伺う。

・答弁 (経済環境部長) 農業委員会に関する法律の改正により、新設された農地利用最適化推進委員の業務は、農業委員会が法的に必ず実施しなければならないこととなっている。そのため、報酬額は、現行の農業委員と同額の月額34,900円とした。算定根拠は、現場での日常的な活動が中心となることから、日額ではなく月額報酬とした。活動日数を月平均5日以上と想定し、これに市の非常勤特別職の日額報酬6,700円を乗じた額を踏まえたものである。

活動実績及び成果実績に応じた報酬とは、国の農地利用最適化交付金を活用し、要綱に規定された年間の活動及び成果実績に基づき国から交付され、その額を活動した委員で案分して各委員へ支給するものである。

その他の質疑  
議案第30号、第38号

島村 勉 議員

○議案第30号、第38号  
・質疑 次の基金について、当初予算で積み立てられるよう事業を精査すべきと考えますがの見解について伺う。  
①公共施設修繕引当基金について  
②財政調整基金について  
③一般廃棄物処理施設整備基金について  
・答弁 (経済環境部長) ①今後の公共施設の大規模修繕等に対する積立であり、前年度より2千万円増額し、今回5千万円の積立を行った。  
②当初予算で5億5千万円を取り崩したが、今回4億円の積立を行った。  
なお、①・②の基金については、前年度の決算余剰金の状況により、積立額を決定しているため、例年9月の補正予算で対応している。  
③今回5千万円を積立てることにより、当初予算時の積立

5千万円と合わせ、1億円の積立となる。  
なお、積立時期については、財政状況を見て判断している。また、目標値も定め、その目標に向かって、しっかりと積立てていきたいと考えている。



पोर्टレース戸田

県内15市で構成する都市競艇組合の収益金の一部は、毎年構成各市に交付され、市民の皆様の暮らしに役立っています。

開催日

月	火	水	木	金	土	日
			11月16日	17	18	19
			ポッカサッポロカップ			
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	12月1日	2	3
					第2回加藤峻二杯	
4	5	6	7	8	9	10
第2回加藤峻二杯						
25	26	27	28	29	30	31
			第36回ゴールドカップ・デイリースポーツ杯			

※埼玉県都市競艇組合主催のみ掲載しております。

9月定例会 審議案件とその結果

●議決結果の公表について

議会改革の一環として、「市民に明確な意思表示をする」という目的のもと、議員自らの考えを分かりやすく市民に示す手段のひとつとして、各議員の表決結果を掲載しています。

薫風会…薫風 拓政会…拓政 公明党…公明 日本共産党…共産 無党派…無派 【賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠】

Table with columns for 議案番号, 議案名, and 審議結果, with sub-columns for political parties like 薫風, 拓政, 公明, etc.

議員提出議案

Table for 議員提出議案 showing 議案第1号 and its decision result.

市長提出議案

Main table for 市長提出議案 listing various council resolutions (e.g., 第30号 to 第44号) and their decision results.

※ 議長は採決に加わりません。 ※注1 投票結果 賛成13票：反対0票

「羽生市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例」が可決されました。この条例は、農業委員の定数を改めて定め、

また、農地の集積、遊休農地の発生防止・解消等を目的とした農地利用最適化推進委員を新設するものです。

羽生市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例を可決

平成28年度 健全化判断比率

健全化判断比率とは、自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことを狙いとしており、4指標とも数値が大きいほど財政状況は悪いとされています。

Table comparing 健全化判断比率 (健全化判断比率) across four indicators for 平成28年度 and 平成27年度.

※ ( ) は早期健全化基準の数値で、財政状況が悪化した場合、自主的・計画的に財政の健全化を図る基準となる。

※羽生市では赤字額がないため実質赤字比率、連結実質赤字比率は「-」表示となる。

平成28年度決算を認定
一般会計
歳入決算 190億3,768万円 (前年度比0.3%減)
歳出決算 179億6,903万円 (前年度比0.6%減)
特別会計6会計合計
歳入決算 143億1,762万円 (前年度比8.3%増)
歳出決算 131億9,338万円 (前年度比6.5%増)

平成28年度決算を認定

### 藍(あい)染(ぞめ) 議会を開催

市議会では、9月定例会を「藍染議会」と命名し、9年目を迎えました。本会議に出席する議員と職員が初日及び最終日に「藍染シャツ」を着用し、審議を行いました。



### 教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員のうち古市明委員の任期が10月19日をもって満了となるため、平野

博之氏を新たに任命したいとして、市長から同意を求められました。

市議会では、投票の結果、適任と認め同意いたしました。

### 市議会議員として自覚と目的意識を持ち行政視察を行うことに対する決議

今期定例会に同決議文が議員提出議案として上程されました。

『平成28年の総務文教委員会の行政視察において、議員が飲酒により宿泊施設や警察に迷惑をかける事態を起した。市民の選良として責任ある行動をとらなければならぬ。市議会議員が、公務による視察で騒動を起すことは言語道断である。』

本来、行政視察は、政策研究等のため、先進的な取り組みを行なっている市町村に行くことであり、それは、公費・税金を使っている以上、羽生市に到着するまで続いている。我々羽生市議会議員は、このことを重く受けとめ、自覚と目的意識をしつかりと持ち、行政視察を行うこととす

る。以上、決議する。』採決の結果、賛成全員で可決されました。

### 羽生市総合振興計画基本構想審査特別委員会を設置

今期定例会において、第6次羽生市総合振興計画基本構想についての議案が上程されました。

これを受けて議会では、議員10名からなる特別委員会を設置し、委員長に丑久保恒行議員、副委員長に阿部義治議員を選任しました。

本議案は、羽生市の将来の根幹を成す計画であることから、慎重に審査する必要があるため、閉会中の継続審査とし、12月定例会までの間に審査されます。



審査経過を報告する丑久保委員長

## 12月定例会市議会の日程案内

12月定例会市議会は、左記のような日程で予定されています。

月日	曜日	時刻	内容
11月28日	火	午前9時30分	本会議初日(開会)
11月29日	水		
~	~		議案調査等のため休会
12月4日	月		
12月5日	火	午前9時30分	本会議(議案に対する質疑) (市政に対する一般質問)
12月6日	水	午前9時30分	本会議(市政に対する一般質問)
12月7日	木	午前9時30分	本会議(市政に対する一般質問)
12月8日	金	午前9時30分	各常任委員会
12月9日	土		休日のため休会
12月10日	日		
12月11日	月		
~	~		事務整理等のため休会
12月13日	水		
12月14日	木	午前9時30分	本会議最終日(閉会)

※12月定例会市議会の日程は、11月24日(金)に開催予定の議会運営委員会で正式に決まりますので、変更になる場合もあります。

# 各常任委員会の経過

## 総務文教 委員会

委員会上に付託された案件は、議案5件でした。

平成28年度羽生市一般会計歳入歳出決算の審査では、商工費において「市民プラザ劣化診断及び長期保全計画策定委託について、劣化診断はどのような結果だったのか伺いたい。」との質疑に対して「建築から35年が経過しており、中長期的な保存計画では、建築後80年維持するためには、大規模改修をしなければならず、維持管理費を含め約70億円かかる」との診断結果が出ている。特に電気、給排水等の配管は老朽化が進んでいる状態である。」との答弁がありました。



審査結果を報告する保泉委員長

の農業委員の選出方法については選挙と市長の選任であった。今までの様にスムーズな流れで推薦・選考がなされれば良いと思うが、改正後の推薦等の考え方について、伺いたい。」との質疑に対して「条件として、委員の過半数が認定農業業者であること、農業委員会の業務に関して利害関係者を有しない者が含まれることなどがある。また、委員については、地区割を設定しないで10人を選任して行くことになる。委員の募集については、公募、推薦により行うため、今後、認定農業業者、自治

## 都市民生 委員会

委員会上に付託された案件は、議案9件でした。

平成28年度羽生市一般会計歳入歳出決算の審査では、民生費において「子ども医療助成費は、前年度に比べて約216万9千円の減額となっているが、その見解について、伺いたい。」との質疑に対して、「子ども医療費の適正利用が進んだことによるものと捉えている。今後も適正利用を推進するには、市民の方に、子ども医療費の現状や適正受診についてを理解していただくことが大切だと考えている。そのため、適正受診に関するリーフレット等を作成するとともに、受給資格者証交付の際に説明し協力をお願いするなど、地道な啓発活動を行っていく。」との答弁がありました。



審査結果を報告する島村委員長

次に、議案第40号羽生市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の審査では「私立幼稚園就園奨励費補助金を保護者へ直接交付するため、改正するというのだが、保護者の口座への振り込みになるのか。また、公布の日から施行する」とした理由について、伺いたい。」との質疑に対し

「保護者の口座への振り込みになる。また、速やかに補助金を交付するため、公布の日から施行する」としたものである。」との答弁がありました。

ご意見などを  
編集委員会まで

☎048(561)1121  
(内線)513

《議会だより編集委員会》

委員長	松本敏夫
副委員長	中島直樹
委員	斉藤隆
委員	保泉和正
委員	島村勉

9月定例市議会傍聴者数

9月4日	0人
12日	7人
13日	4人
14日	31人
15日	8人
28日	1人
計	51人でした。

常任委員会傍聴者数

9月19日	1人
20日	1人
21日	0人
22日	0人
計	2人でした。